

水田農業における地域農業の担い手と構造変化

～富山県と佐賀県の旧村を事例として～

農業・農村領域 上席主任研究官 小野 智昭

1 はじめに

水田農業では、大規模個別経営に加えて集落営農組織等が農地の受け手（担い手）として増加し、新たな農業構造の変化が各地域で起こっています。そこで当研究所では、統計分析と主要水田作地域での現地調査により、水田農業の担い手の形成と地域農業の構造変化は地域ごとに異なる様相にあることを明らかにしました。⁽¹⁾ それに引き続き、戸別所得補償制度等の下での農業生産主体の現況と今後見込まれる構造変化を把握する研究を実施しています。そこで本稿では、組織化の先進地域の富山県（砺波市A地区）と個別農家中心から集落営農組織が急進した地域の佐賀県（佐賀市B地区）を事例として紹介します。

2 農業構造の現状と農業再編の方向

(1) 富山県砺波市A地区

富山県は第2種兼業農家が圧倒的に多い平場・安定兼業地帯で、米・麦・大豆の2年3作の農業地帯です。1990年代から平地農業地域では50ha超の大規模企業法人⁽²⁾が設立されました。他方、そうした経営体がない集落で集落営農組織が設立され、米の協業化、法人化が進んでいます。その結果、県内の総水田面積に占める両者の経営面積シェアは33%に達しています。

① 農業構造の現状

砺波市A地区内には大規模企業法人1社（A社）、集落営農組織4組織（うち法人3）があります（第1図、第1表）。A法人は94haの雇用型の経営体です。集落営



第1図 A地区における組織経営体の設立状況
注：☆印は大規模企業法人、○印は集落営農組織の立地を示す。

農組織は市街地から遠い集落（第1表の点線の上が市街地から2km以内）を中心に設立され、主要機械を装備し、全戸出役を原則に、若手も含めたオペレータで作業を行っています。

大規模企業法人と集落営農組織による農地の集積率は59%で地区の過半を占めています。また水田は30a区画が中心で、管理料を支払って地権者が管理作業を行う方式を大規模企業法人も集落営農組織も採用して、水田を維持管理しています。

② 農業再編の方向

A法人はA地区内外へ積極的に借地展開し、今後は120ha以上へ規模拡大したい意向です。他方、集落営農組織は集落内の農地を集積する意向です（小集落の組織は30ha～50haへ、大集落の組織は100haへ拡大）。

A地区では、1995～2005年の10年間に農家の離農によって農地の33.4%が貸付として移動しました。実態調査によると、今後10年以内に集落によって2～3割の農地がさらに移動すると推

第1表 A地区における農地集積状況

農業集落 (農業センサス 区分)	属地面積 (A)	小計 (B)	A地区内の集落営農組織等					A地区 以外からの 入り作	集積率 (B/A)	
			(農) A法人	(農) Kz1組合	(農) Hn東組合	Hn西組合	(農) Ar組合			
設立年(法人化年) 構成員数			1978(1981) 3	1993(1993) 34	2005(2010) 21	2008(-) 24	2008(2010) 15			
計(地区内)	380	222	82	42	50	28	21	16~130	29~43	58.5
経営面積 (ha)	Sg	28	6	5	1			18	5	21.4
	Hd	16	1	1				11	4	6.3
	Ky	17	3	3				14		17.6
	A	16	3	2				13		18.8
	Ar	25	24	4				1		96.0
	M	18	1	1						4.4
	Ks	84	50	50				17		59.5
	Kz	64	53	12	41			34		82.8
	Kz	64	53	12	41			11		72.8
	Hn	112	82	4		50	28	38	20	
地区外への出作	12	12	12	-	-	-	-			
現在	...	235	94	42	50	28	21			
当面の見込み 耕作可能面積	...	247~252	100	42	50	30	25~30			
	...	335~	120~	50	100	35	30~			

資料：農林水産政策研究所調べ。

注。「地区外からの入り作」は把握できた一部集落のみ、「個別農家等」は残差により求めた。

(1) 農林水産政策研究所「近年の農業構造変化の特徴と地域性に関する研究成果報告」(2011年5月17日)(<http://www.maff.go.jp/primaff/kenkyu/kouzou/pdf/110517.pdf>)

(2) 富山県は1戸1法人や複数戸による受託組織が法人化・大規模化した組織を「大規模企業法人」として集落営農組織と区別しています。

計されます。集落営農組織は、集落内の不参加農家や土地持ち非農家の農地を取り込みつつ規模を拡大し、農地の受け手として展望できます。農家数の減少に伴い、将来はオペレータ型も視野に入れる必要もあると考えます。他方、大規模企業法人は、集落営農組織が設立された集落での規模拡大が困難となり、今後の経営発展は担い手不在集落でなされることが考えられます。また農地の受け手不在の集落では、A地区の大規模企業法人や地区外の大規模個別経営による入り作の増加が見込まれ、それら入作者間の競合の強化が推測されます。

(2) 佐賀県佐賀市B地区

佐賀県は専業農家や第1種兼業農家が多く、米・大豆の表作と裏作麦の水田作が行われています。従来から重層的な組織化が行われ、集落をベースとした米麦共同利用組織や受託組織、地区単位の大豆受託組織、米麦共同乾燥施設が、中大規模個別経営を担い手に活動しています。水田経営所得安定対策を契機に、集落営農組織が設立され、米を取り込みつつも法人化率は低いままです(2010年2月現在1%)。

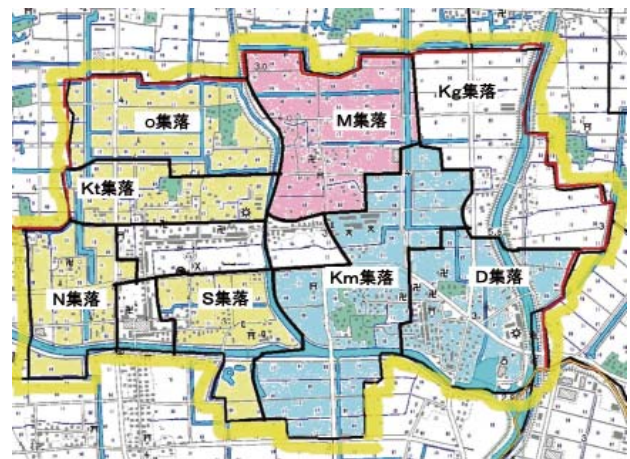
① 農業構造の現状

佐賀市B地区の水田は30a区画がほとんどで、1戸あたり経営面積は平均1.7haと大きいです。中大規模の個別農家が中心になって地区単位の大豆収穫受託組織、米麦共同乾燥施設(JA所有・農家運営)が運営されています。7集落に3つ設立された集落営農組織(すべて任意組織)は、米・大豆・裏作麦を作付けしつつ、大豆の収穫、米麦の乾燥調製は先述の組織に委託しています(1組織は現在は自己所有の大豆コンバインで収穫)(第2図、第2表)。Kg集落では組織不参加の中大規模個別農家に農地が集積されています。

集落営農組織は全戸出役が原則で、オペレータは若手も含めて多数いますが、耕起と播種・育苗は構成員が個別に無償で作業しています。そして立地する集落内で農地集積を図り、B地区の67%もの農地(Kg集落を除くと91%)を集積しています。

② 農業再編の方向

実態調査によると、10年以内に農家の農地の少なく



第2図 B地区における集落営農組織の設立状況
注. 赤色はM組合、青色はKm組合、黄色はB西組合の集落をそれぞれ示す。

とも2割弱が貸付に移動すると予測されます。1995~2005年の10年間の農地移動が4%であったことと比較すると、かなり大きい規模の変化です。各集落営農組織はオペレータが厚く存在し、今後10年程度は農地の受け手となるでしょう。集落営農組織がないKg集落では17haの大規模個別経営が後継者も確保して農地の受け皿となるでしょう。

集落営農組織では、今後、構成員の高齢化に伴い、耕起作業を組織で実施すること、農地を組織で借りること、そのために法人化することが課題となると考えられます。他方で、中大規模の個別農家は地区組織の担い手ですが、集落営農組織が設立されたために地区内での規模拡大が困難となり、地区外へ進出するものと考えられます。

3 おわりに

富山県A地区は大規模企業法人と法人化した集落営農組織、佐賀県B地区は任意組織の集落営農組織のシェアが高い地域で、集落営農組織は、ともに当面は全戸出役型組織を維持して、参加農家の営農を継続させるという点で共通しています。今後は農家の高齢化・リタイアに伴い、富山県A地区ではオペレータ型を目指すことが、佐賀県B地区では法人化することがそれぞれ必要になると考えられます。

農地利用調整に関しては、富山県A地区の担い手不在集落で借地の競合が起こり、集落を越えた地区範囲での農地利用調整が課題となるでしょう。また佐賀県B地区には担い手不在集落がなく、個別の担い手は地区外へ進出せざるをえなく、広域の農地利用調整機能が課題になると考えられます。

第2表 B地区における農地集積状況

農業集落	属地面積 (A)	計 (B)	経営面積 集落営農組織				個別 農家	出作 (B)-(A)+(D)	入り作 (D)	集積率 (C)/(B)
			小計 (C)	集落営農組織						
				Km 組合	B西 組合	M組合				
設立年				2004	2004	2007				
構成員数				31	15	17				
計	153	166	112	48	39	26	54	29	16	73.5
経営面積	Km	37	37	37	37			2	2	100.0
	D	8	11	11	11			5	2	136.3
	N	8	11	6		6	5	7	4	73.8
	S	13	16	5		5	11	8	5	36.9
	Kt	11	17	12		12	5	7	1	108.2
	O	16	16	16		16		1	1	99.4
	M	30	31	26			26	5	1	86.7
Kg	30	28	0				28	0	-	
今後の見込み	...		115	48	39	28				

資料：2000年センサス集落調査、政策研調査。